

りそなスイス・ グローバル・ リーダー・ファンド

第35期（決算日 2023年3月13日）

第36期（決算日 2023年6月13日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 |
| 信託期間 | 2014年8月22日から2024年6月13日まで |
| 運用方針 | <p>①スイス株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。スイス株式等の運用指図に関する権限を「ユニオンバンケールブリュエュービーピーエスエー」に委託します。</p> <p>②主に安定した企業基盤があり、特定の分野で世界No. 1のリーディングカンパニーへ集中投資します。</p> <p>③組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④原則、年4回決算を行い、基準価額に応じた分配を目指します。</p> |
| 主要投資対象 | スイス株式 |
| 主な組入制限 | <p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> |
| 分配方針 | <p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> |

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「りそなスイス・グローバル・リーダー・ファンド」は、このたび第36期の決算を行いましたので、第35期から第36期までの運用状況をご報告申し上げます。今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近10期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 標準価額 | | | 株組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 | |
|------------------|---------------|------|----|----------|----------|-----------|--------|--------------|
| | | 税分 | 込配 | み金 | | | | 期騰落 |
| 27期(2021年3月15日) | 円 10,491 | | | 円 500 | % 3.5 | % 98.7 | % — | 百万円 3,312 |
| 28期(2021年6月14日) | 11,476 | | | 1,000 | 18.9 | 98.5 | — | 3,538 |
| 29期(2021年9月13日) | 10,974 | | | 1,000 | 4.3 | 97.7 | — | 3,487 |
| 30期(2021年12月13日) | 10,970 | | | 500 | 4.5 | 95.3 | — | 3,516 |
| 31期(2022年3月14日) | 9,500 | | | 0 | △13.4 | 95.8 | — | 3,108 |
| 32期(2022年6月13日) | 9,523 | | | 0 | 0.2 | 96.4 | — | 3,123 |
| 33期(2022年9月13日) | 10,200 | | | 0 | 7.1 | 97.2 | — | 3,291 |
| 34期(2022年12月13日) | 9,980 | | | 0 | △2.2 | 96.7 | — | 3,139 |
| 35期(2023年3月13日) | 9,746 | | | 0 | △2.3 | 96.7 | — | 3,010 |
| 36期(2023年6月13日) | 10,718 | | | 250 | 12.5 | 96.4 | — | 3,224 |

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。
(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。
(注4) 当ファンドは、スイス株式を主要投資対象とします。主に安定した企業基盤があり、特定の分野で世界No. 1のリーディングカンパニー*へ集中投資しますが、当ファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。
※世界No. 1のリーディングカンパニーとは「ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー」による調査・分析の結果、特定の分野で売上高等がトップシェアを有すると認められる企業を指します。

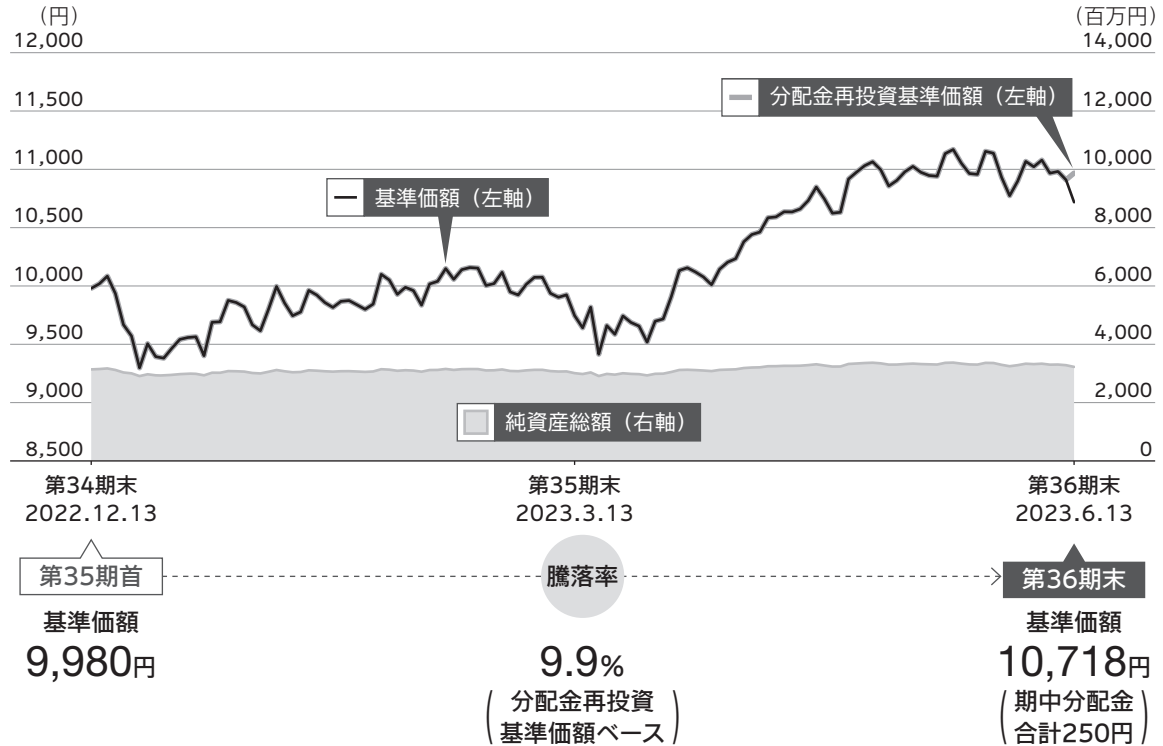
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

| 決算期 | 年 月 日 | 基準価額 | 騰落率 | | 株組入比率 | 株式先物比率 |
|------|---------------------|------------|--------|--------|-----------|--------|
| | | | 騰落率 | 騰落率 | | |
| 第35期 | (期首) 2022年12月13日 | 円 9,980 | % — | % — | % 96.7 | % — |
| | 12月末 | 9,564 | △4.2 | — | 97.4 | — |
| | 2023年1月末 | 9,875 | △1.1 | — | 97.8 | — |
| | 2月末 | 10,117 | 1.4 | — | 98.5 | — |
| | (期末) 2023年3月13日 | 9,746 | △2.3 | — | 96.7 | — |
| 第36期 | (期首) 2023年3月13日 | 9,746 | — | — | 96.7 | — |
| | 3月末 | 10,133 | 4.0 | — | 97.4 | — |
| | 4月末 | 10,632 | 9.1 | — | 98.4 | — |
| | 5月末 | 10,932 | 12.2 | — | 97.6 | — |
| | (期末) 2023年6月13日 | 10,968 | 12.5 | — | 96.4 | — |

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。
(注3) 当ファンドは、スイス株式を主要投資対象とします。主に安定した企業基盤があり、特定の分野で世界No. 1のリーディングカンパニー*へ集中投資しますが、当ファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。
※世界No. 1のリーディングカンパニーとは「ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー」による調査・分析の結果、特定の分野で売上高等がトップシェアを有すると認められる企業を指します。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2022年12月13日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、スイス株式を主要投資対象とします。主に安定した企業基盤があり、特定の分野で世界No.1のリーディングカンパニー※へ集中投資しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

※世界No.1のリーディングカンパニーとは「ユニオン パンケール プリヴェ ユービーピー エスエー」による調査・分析の結果、特定の分野で売上高等がトップシェアを有すると認められる企業を指します。

● 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+9.9%となりました。

当期は、当ファンドで保有しているスイス株式市場が上昇したことに加え、対円でスイスフランが上昇したことなどから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

● 投資環境

期初は、米国や欧州での利上げ長期化観測などを背景に景気後退懸念が強まり、世界的に株式市場が下落する中、スイス株式市場も下落して始まりました。2023年に入ると、欧州のインフレがピークアウトした可能性が意識されたことや、中国のゼロコロナ政策が事実上終了し、経済活動再開への期待が高まったことなどから、上昇する展開となりました。3月中旬、米国の地方銀行の破綻が相次ぎ、さらに、スイスの金融大手であるクレディ・スイスを巡る懸念の高まりなどを受け、スイス株式市場は一段安となりました。しかし、スイス最大手の金融機関UBSがクレディ・スイスを買収することで合意に至ったことなどを受け、世界的に株式市場が反発する中、スイス株式市場は上昇に転じました。その後も、シカゴ連邦準備銀行総裁の利上げに慎重になるべきとの発言や、4月のユーロ圏のPMI（総合購買担当者景気指数）が事前の市場予想を上回ったことなどを受け、堅調に推移しました。

為替市場は、日本は金融緩和の姿勢を維持しており、日本と各国の金融政策の違いによる金利差は縮小せず、主要通貨に対して円安が進行する中、スイスフランは対円で上昇しました。

株式指数の推移



為替レートの推移



注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

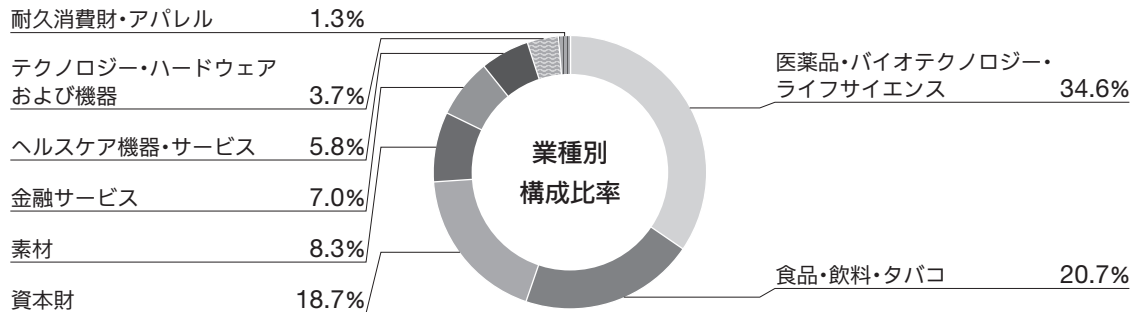
期を通して株式の組入比率は概ね高位に維持しました。

・主な購入（ウエイトアップ）銘柄

FINANCIERE RICHEMONT（耐久消費財・アパレル）や、BURCKHARDT COMPRESSION（資本財）、KOMAX（資本財）を新規に購入しました。

・主な売却（ウエイトダウン）銘柄

LOGITECH（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、AUTONEUM（自動車・自動車部品）を全部売却しました。



注1．比率は、第36期末における外国株式の評価額に対する割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、スイス株式を主要投資対象とします。主に安定した企業基盤があり、特定の分野で世界No.1のリーディングカンパニー[※]へ集中投資しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

※ 世界No.1のリーディングカンパニーとは「ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー」による調査・分析の結果、特定の分野で売上高等がトップシェアを有すると認められる企業を指します。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

| 項目 | 第35期 | 第36期 |
|-----------|----------------------|---------------------|
| | 2022.12.14~2023.3.13 | 2023.3.14~2023.6.13 |
| 当期分配金 | — | 250 |
| (対基準価額比率) | —% | 2.279% |
| 当期の収益 | — | 112 |
| 当期の収益以外 | — | 137 |
| 翌期繰越分配対象額 | 899 | 762 |

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

当ファンドは、長期的に企業価値を創造することができる企業の株式に投資を行うアクティブ運用の恩恵を受けています。スイス株式市場は2023年の年初から良好であり、スイスの1～3月期のGDP（国内総生産）成長率は事前予想を上回りました。引き続き、特にクオリティの高いスイスの中小型株にとって、スイスの強固な経済成長はサポート材料になると見えています。

今後も、各国の中央銀行の金融政策や、各国のマクロ経済動向には注視しつつ、個別企業のボトムアップ分析に注力し運用を行います。

● 1万口当たりの費用明細

| 項目 | 第35期～第36期 2022.12.14～2023.6.13 | | 項目の概要 |
|-------------|-----------------------------------|--------------|--|
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 94円 | 0.921% | (a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は10,208円です。</div> |
| （投信会社） | (50) | (0.494) | ファンドの運用の対価 |
| （販売会社） | (41) | (0.400) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| （受託会社） | (3) | (0.027) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 0 | 0.002 | (b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （株式） | (0) | (0.002) | |
| (c) その他費用 | 4 | 0.041 | (c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ |
| （保管費用） | (4) | (0.036) | 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 |
| （監査費用） | (1) | (0.005) | 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 |
| （その他） | (0) | (0.001) | 信託事務の処理にかかるその他の費用等 |
| 合計 | 98 | 0.964 | |

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

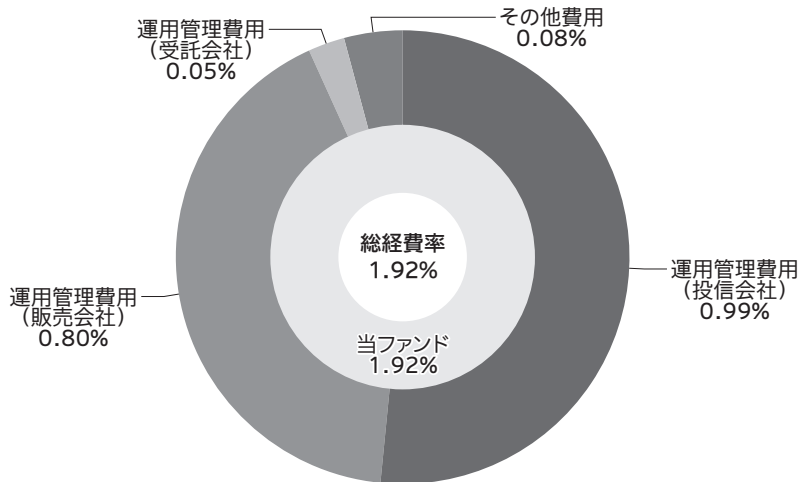
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月14日～2023年6月13日)

株式

| | | 第35期～第36期 | | | |
|-----|-----|--------------------|-----------------------------|-----------|-------------------|
| | | 買 付 | | 売 付 | |
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 外 国 | スイス | 百株 239 (-) | 千スイス・フラン 1,687 (△ 29) | 百株 377 | 千スイス・フラン 3,065 |

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月14日～2023年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 第35期～第36期 |
|----------------------|-------------|
| (a) 当作成期中の株式売買金額 | 696,724千円 |
| (b) 当作成期中の平均組入株式時価総額 | 3,074,908千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.22 |

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 邦貨換算金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月14日～2023年6月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月13日現在)

外国株式

| 銘柄 | 株数 | 第34期末 | | 第36期末 | | 業種等 |
|-------------------------------|---------|-------|----------|---------|------------------------|-----|
| | | 株数 | 株数 | 評価額 | | |
| | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (スイス) | 百株 | 百株 | 千スイス・フラン | 千円 | | |
| BURCKHARDT COMPRESSION HOLDI | — | 2 | 154 | 23,673 | 資本財 | |
| FISCHER (GEORG)-REG | 43 | 50 | 319 | 49,157 | 資本財 | |
| INFICON HOLDING AG-REG | 2 | 2 | 276 | 42,443 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | |
| SIKA INHABER | 43 | 38 | 987 | 151,736 | 素材 | |
| BARRY CALLEBAUT AG-REG | 1 | 1 | 319 | 49,073 | 食品・飲料・タバコ | |
| LINDT & SPRUENGLI AG-PC | 0.49 | 0.46 | 520 | 79,963 | 食品・飲料・タバコ | |
| KOMAX HOLDING AG-REG | — | 2 | 60 | 9,262 | 資本財 | |
| GIVAUDAN | 2 | 1 | 291 | 44,847 | 素材 | |
| NOVARTIS AG-REG SHS | 274 | 282 | 2,563 | 394,038 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | |
| ABB LTD | 326 | 327 | 1,139 | 175,120 | 資本財 | |
| ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN | 98 | 92 | 2,578 | 396,260 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | |
| TECAN GROUP AG-REG | 10 | 9 | 342 | 52,710 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | |
| NESTLE SA-REGISTERED-B | 327 | 312 | 3,352 | 515,229 | 食品・飲料・タバコ | |
| BACHEM HOLDING AG-REG B | 24 | 31 | 280 | 43,187 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | |
| SONOVA HOLDING AG-REG | 10 | 10 | 254 | 39,053 | ヘルスケア機器・サービス | |
| LONZA GROUP AG-REG | 22 | 19 | 1,075 | 165,357 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | |
| SKAN GROUP AG | 20 | 18 | 150 | 23,098 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | |
| BUCHER INDUSTRIES AG-REG | 8 | 9 | 379 | 58,376 | 資本財 | |
| PARTNERS GROUP HOLDING AG | 8 | 5 | 504 | 77,535 | 金融サービス | |
| LOGITECH INTERNATIONAL-REG | 56 | — | — | — | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | |
| GEBERIT AG-REG | 12 | 11 | 575 | 88,504 | 資本財 | |
| DAETWYLER HOLDING AG-BR | 6 | 6 | 138 | 21,317 | 資本財 | |
| AUTONEUM HOLDING AG | 7 | — | — | — | 自動車・自動車部品 | |
| CIE FINANC RICHEMONT-A | — | 17 | 256 | 39,438 | 耐久消費財・アパレル | |
| COMET HOLDING AG-REG | 11 | 10 | 268 | 41,221 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | |
| SIG GROUP AG | 131 | 153 | 395 | 60,783 | 素材 | |
| SENSIRION HOLDING AG | 25 | 22 | 204 | 31,464 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | |
| ALCON INC | 109 | 103 | 737 | 113,346 | ヘルスケア機器・サービス | |
| ACCELLERON INDUSTRIES AG | 127 | 184 | 408 | 62,829 | 資本財 | |
| BELIMO HOLDING AG-REG | 5 | 5 | 235 | 36,134 | 資本財 | |
| STRAUMANN HOLDING AG-REG | 14 | 13 | 181 | 27,839 | ヘルスケア機器・サービス | |
| UBS GROUP AG | 646 | 497 | 913 | 140,407 | 金融サービス | |
| VAT GROUP AG | 13 | 9 | 361 | 55,616 | 資本財 | |
| 合計 | 株数・金額 | 2,393 | 2,255 | 20,227 | 3,109,032 | |
| | 銘柄数<比率> | 30 | 31 | — | <96.4%> | |

(注1) 邦貨換算金額は第36期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の中値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2023年6月13日現在)

| 項 目 | 第36期末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 3,109,032 | 93.7 |
| コール・ローン等、その他 | 207,665 | 6.3 |
| 投資信託財産総額 | 3,316,697 | 100.0 |

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 第36期末における外貨建資産(3,114,552千円)の投資信託財産総額(3,316,697千円)に対する比率は、93.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、第36期末における邦貨換算レートは、1スイス・フラン=153.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

| 項 目 | 第35期末 | 第36期末 |
|-----------------|----------------|----------------|
| | 2023年3月13日現在 | 2023年6月13日現在 |
| | 円 | 円 |
| (A) 資産 | 3,036,535,076 | 3,316,697,858 |
| コール・ローン等 | 116,945,535 | 207,665,031 |
| 株式(評価額) | 2,910,574,936 | 3,109,032,827 |
| 未収配当金 | 9,014,605 | — |
| (B) 負債 | 26,255,790 | 92,152,594 |
| 未払収益分配金 | — | 75,210,649 |
| 未払解約金 | 12,207,529 | 1,931,624 |
| 未払信託報酬 | 13,965,786 | 14,922,279 |
| その他未払費用 | 82,475 | 88,042 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 3,010,279,286 | 3,224,545,264 |
| 元本 | 3,088,769,422 | 3,008,425,982 |
| 次期繰越損益金 | △ 78,490,136 | 216,119,282 |
| (D) 受益権総口数 | 3,088,769,422口 | 3,008,425,982口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 9,746円 | 10,718円 |

(注1) 当作成期間(第35期~36期)における期首元本額3,145,462,357円、期中追加設定元本額13,809,858円、期中一部解約元本額150,846,233円

(注2) 第35期末における1口当たりの純資産総額 0.9746円

第36期末における1口当たりの純資産総額 1.0718円

(注3) 第35期末における元本の欠損金額 78,490,136円

○損益の状況

| 項 目 | 第35期 | 第36期 |
|------------------|----------------------------|---------------------------|
| | 2022年12月14日～ 2023年3月13日 | 2023年3月14日～ 2023年6月13日 |
| | 円 | 円 |
| (A) 配当等収益 | 9,519,143 | 35,260,728 |
| 受取配当金 | 9,530,737 | 35,570,635 |
| 支払利息 | △ 11,594 | △ 309,907 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 67,318,160 | 347,823,453 |
| 売買益 | 112,002,471 | 380,928,386 |
| 売買損 | △179,320,631 | △ 33,104,933 |
| (C) 信託報酬等 | △ 14,507,495 | △ 15,678,977 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △ 72,306,512 | 367,405,204 |
| (E) 前期繰越損益金 | △148,031,747 | △213,944,221 |
| (F) 追加信託差損益金 | 141,848,123 | 137,868,948 |
| (配当等相当額) | (115,296,932) | (112,723,924) |
| (売買損益相当額) | (26,551,191) | (25,145,024) |
| (G) 計(D+E+F) | △ 78,490,136 | 291,329,931 |
| (H) 収益分配金 | 0 | △ 75,210,649 |
| 次期繰越損益金(G+H) | △ 78,490,136 | 216,119,282 |
| 追加信託差損益金 | 141,848,123 | 137,868,948 |
| (配当等相当額) | (115,296,932) | (112,723,924) |
| (売買損益相当額) | (26,551,191) | (25,145,024) |
| 分配準備積立金 | 162,521,658 | 116,614,406 |
| 繰越損益金 | △382,859,917 | △ 38,364,072 |

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程(2022年12月14日～2023年6月13日)は以下の通りです。

| 項 目 | 2022年12月14日～ 2023年3月13日 | 2023年3月14日～ 2023年6月13日 |
|---------------------|----------------------------|---------------------------|
| a. 配当等収益(費用控除後) | 0円 | 33,818,262円 |
| b. 有価証券等損益額(費用控除後) | 0円 | 0円 |
| c. 信託約款に規定する収益調整金 | 115,296,932円 | 112,723,924円 |
| d. 信託約款に規定する分配準備積立金 | 162,521,658円 | 158,006,793円 |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d) | 277,818,590円 | 304,548,979円 |
| f. 分配対象収益(1万口当たり) | 899円 | 1,012円 |
| g. 分配金 | 0円 | 75,210,649円 |
| h. 分配金(1万口当たり) | 0円 | 250円 |

○分配金のお知らせ

| | 第35期 | 第36期 |
|-----------------|------|------|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 0円 | 250円 |

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。